

川崎市議会2012年
第4回定例会報告



このまちとともに



津田山駅の橋上駅舎化決まる

平成26年度工事着手、29年度供用開始予定

長年の住民の願いであった津田山駅のエレベーター設置と合わせ橋上駅舎にする発表が昨年11月にありました。

- ◆橋上駅舎の位置は、ホームの中央部分(下図面)
 - ◆2012年12月・JR東日本と基本覚書締結、概略設計を委託
 - ◆2013年度・詳細設計をJR東日本に委託
 - ◆2014年度・JR東日本と工事施工協定を締結、工事着手
 - ◆2017年度頃・工事完成、供用開始
- (スケジュールは今後の検討や状況等により変わる場合がある)

＊2006年初めてエレベーターの早期設置等を議会で取り上げ、何度も議会質問と東日本への要望活動を住民と一緒にしてきたから約6年。

この間、JR東日本は10年度末までにエレベーターを設置するとしてがホー



JR津田山駅前



ムの大規模改修が必要として工期を11年度以降に延期すると発表。＊一方、市は2010年2月「駅前踏切の遮断時間が長く不便で危険なため、アクセス向上策としてエレベーター付き跨線橋を早期に整備する」と発表。

＊石田議員は2010年10月、11年3月議会でエレベーター付き跨線橋では、下作延小側からは駅構外と構内

児童虐待対策の充実強化急げ

◆児童相談所、保健福祉センターの専門職種の増員を

昨年6月議会の共産党質問に対しこども本部長は「庁内関係部局による検討会を立ち上げ、虐待予防、早期発見・早期対応、再発防止等切れ目のない支援の充実の体制整備を検討する」と答弁。12月議会で検討状況と方向性、児童相談所と保健福祉センターの専門職種を増員すべきと質問。こども本部長は「8月に子育て支援・児童虐待対策推進検討委員会を設置、児



童虐待の防止にむけ保健福祉センターと児童相談所の専門性の強化や相互の連携強化による組織的な対応がはかられるよう業務執行体制の整備を図っていく」と答弁。予算議会で具体化を求めていきます。

◆中小・零細事業者への支援策を強めるべき

9・10月の2ヶ月間の負債総額1千万以上の市内企業倒産は18件、前年度より1.38倍、金額で約4倍にも。全県では「不況型倒産」が8割を占め前年度に増す年越し対策として金融支援、相談体制の強化が必要。建設業の不況も深刻であり、地域経済活性化の観点か

の跨線橋を2本渡らないとホームに降りられず利便性に問題があるとしてJRの構内エレベーター整備と合わせ橋上駅舎の検討を要望。

＊11年11月、市は橋上駅舎化の検討をJR東日本と確認できたと発表。

＊12年12月、両者で基本覚書締結

◆駅ホームにインターホン設置を質問 (12月議会)

市内南武線駅で唯一エレベーターがない津田山駅。特に高齢者、障害者、ベビーカーを使う方々が困っています。橋上駅舎完成までの5年間の対策として、「駅ホームに駅務室に通じるインターホンの設置と『介助が必要な場合はご連絡ください』の標識設置」が必要であると質問。

●まちづくり局長は「今後のJR東日本との協議・調整の場で要望する」と答弁。

◆ホームの屋根の拡張を質問 (12月議会)

これまで何度も質問したホーム屋根の拡張について「屋根が設置されていない場所は雨や雪の日は滑って危険であり、駅構内のエレベーター整備と合わせホーム全体に屋根の拡張をすべき」と12月議会でも質問。

●局長は「自由通路、橋上駅舎とあわせ設置が行われる様今後の協議・調整の場で要望する」と答弁。

ら全国500近い自治体で実施されている「リフォーム助成制度」を早急に検討すべき。商店街支援のために電気代の補助率の引上げ等を質問。経済労働局長は「年越し金融対策として融資期間1年以上、融資利率1.2%以内、限度額2千万円の融資対策を10月に創設した。年末特別相談窓口を設置している。『住宅フォーラム』等を開催し市内中小建設業者の受注確保及び地域経済の活性化に努める。商店街の広告フラッグの掲出による自主財源の確保等総合的に支援していく」という答弁にとどまる。消費税率の引き上げでさらに廃業倒産、失業が増えることは必至です。国民の所得を増やし、家計を応援し内需を活発にする国の経済対策が必要です。

(2面へつづく)

石田和子
12月議会で
一般質問

地域の要望実現に全力



臘梅の花

石田和子議員は、12月市議会で、12月19日一般質問にたち、高津区への特養ホーム新設問題、中部小児急病センターの早期開設などについて質問しました。

高津区に14年ぶり4カ所目の特養ホーム新設

◆平成25年度中に未長に開設

現在5402人が入所待ちの特養ホーム、全市で40施設3206床のうち高津区には3施設214床しかありません。石田議員は全市の整備促進と共に、デイサービスやショートステイなど在宅介護も担う特養が突出して少ない高津区の整備を何度も質問。12月議会で健康福祉局長は「平成25年度開設予定で未長地区に104床の整備を行っている」と答弁。それでも全市の1割です。だから今後の整備促進を要望しました。

◆緊急ショートステイ枠の拡大を

現在、特養ホーム等で6施設8床しか確保されていない緊急短期ショートステイ。先の高齢者実態調査で、ケアマネージャーから「最も充実すべき市の施策」としてあがった「緊急ショートステイ枠の拡大」の取組みを質問。局長は平成24年度から3年間でショートステイを100床増やすと答弁。石田議員は、介護者の緊急な事情でのショートステイが、空床待ちでは困るとして、全体の増床と合わせ緊急ショートステイ枠の拡充を質問。局長は「ショートステイの稼働状況や次期の高齢者実態調査等を踏まえ検討する」と答弁。

◆市営住宅建替え時に福祉施設の併設を

高齢化が顕著な久未住宅や久未地域に施設が少なく、この要望を受け、市営久未住宅建替え時に社会福祉施設の併設ができないか、まちづくり局長と健康福祉局長に質問。まちづくり局長は、「今回の建替えでは生み出せる敷地



が狭いので提供できないが、当団地の再生計画策定時には、可能な範囲で敷地を生み出し高齢化等の地域課題に資する社会福祉施設用地の提供にむけた検討を行う」。健康福祉局長は「一定の用地が生み出された場合には近隣地域の福祉施設の整備状況をふまえ検討する」と答弁。

中部小児急病センターをできるだけ早期に開設したい

(健康福祉局長が答弁)

人口が急増する市内中部(高津・中原区)の小児急病センターの早期開設の取組みを質問。健康福祉局長は「現在、医師会等の関係機関と医師の確保や場所等について協議している。南部小児急病センターの混雑緩和にもつながるのでできるだけ早期に開設したい」と答弁。

南部小児急病センターは高次救急医療も担う市立川崎病院に併設のため、初期救急ストップが多数発生、小児科医師の増員が不可欠と取組んできましたが、実態と改善を質問。病院局長は「小児科医師、新生児内科医師等の増員で救急ストップは減少してきたが、現実的には当直あけ32時間連続勤務で対応している実態がある。医師の疲弊防止にむけた勤務環境の整備や医師の確保に努める」と答弁。

中部小児急病センターの運営方法について、医師会運営の北部急病センター型と病院併設の南部型があるが、浮彫りになっている課題をきちんと解決する対策を要望しました。

◆休日急患診療所の老朽化対策を急いで

休日急患の初期救急、災害時医療救

(二面 代表質問のつづき)

◆学校体育館の開放に使用料を設定することについて

市は2014年1月から学校体育館の利用者団体に使用料を課す計画を発表。使用する人、しない人の不公平をなくすためと言いますが、学校施設は市民の財産であり教育施設その使用は社会的要素が強いものです。有料化すること自体が妥当ではないと考えると質問。

◆少人数学級の促進、生徒主体のいじめ防止の取組みを、中学校給食の実現、高校卒業生への未就職支援等を質問。

川崎市は小2まで35人以下学級です。多くの政令指定都市で既に実施している小3、中1の実施を。藤沢市がNPOに委託して中学校で実施している「スクールバディ」活動は、生徒同士の支え合いシステムで「バディルーム」に立寄る生徒の話を聞いたり、構内放送DJ、新聞ポスターづくり等いじめを未然に防ぐ様々な企画・活動を行っています。生徒は相談できる仲間がいる安心感を持ち、いじめの抑止力になっている。川崎でもできないか等を質問。教育長は「国の動向を中止しながら学校の実情に応じた教育環境の充実に努める。スクールバディ事業のような事例を含め各学校で実施している取組事例を紹介しながら学校支援に努める」等答弁。

護所、新型インフルエンザ対応を担う各区の休日急患診療所の老朽化対策を質問。健康福祉局長は「川崎、多摩を除き、今年度建築設備劣化診断を実施、必要な修繕箇所と修繕の優先順位を把握し、維持補修を行う」と答弁。早急な対応を要望しました。